

2024年 地域経済展望



株式会社日本政策投資銀行 松山事務所
所長 田中 禎之

昨年のひめぎん情報新春号にて、世界経済の見通しについて、「最悪の事態はこれからだ」というIMFのコメントを引用させて頂きました。今年は、「安心するのは時期尚早だ」となります¹。表1の通り、2023年は物価上昇、各地での紛争、度重なる自然災害などの困難に直面しつつ、世界経済はレジリエンス（危機に直面した際に、立ち直り、適応していく力）を発揮し、実質GDP成長率は3.0%と当初想定（2.7%）から上振れました。2024年についてもそれらの困難は続いており、更に利上げによる景気後退、中国経済のデフレ懸念など新たな問題も見込まれるため安心できないが、成長率は2.9%と概ね維持されるというのがIMFの見立てです。

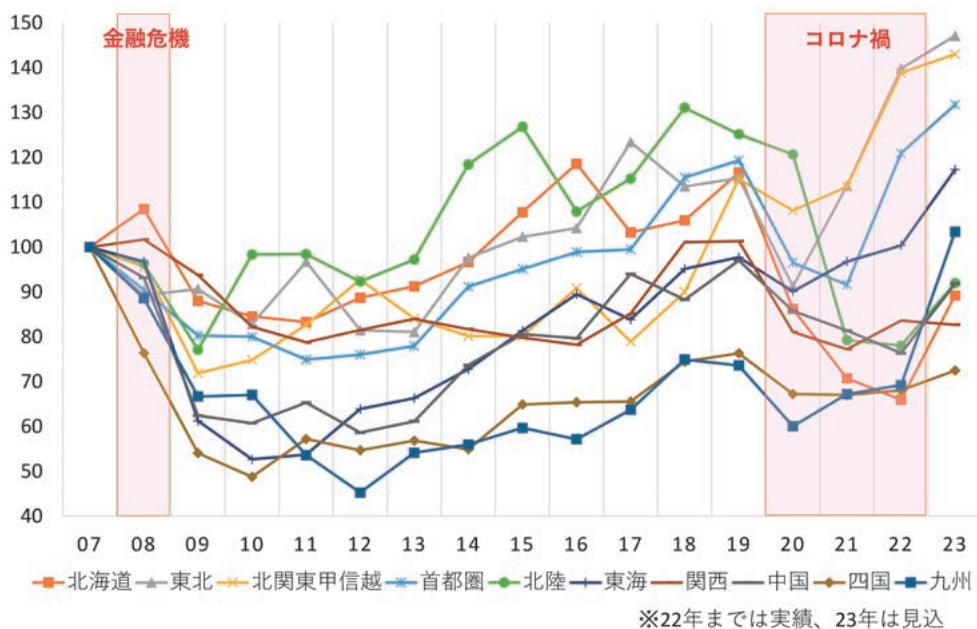
日本経済についても、2023年はコロナ禍からの回復が鮮明となり、リベンジ消費やインバウンド需要（訪日外国人旅行者）などに牽引され、実質GDP成長率は2.0%と当初想定（1.6%）から上振れました。特筆すべきは、長く続いてきたデフレ経済からの脱却が視野に入ってきたことであり、物価調整前の名目GDP成長率は5%を超える水準です²。足下、上場企業の業績が好調であることも納得できますが、一方で家計は物価高・実質賃金の低迷により節約志向が高まっているかと思われます。2024年は、民間消費と設備投資が牽引して実質GDP成長率は1.0%と予想されていますが、賃金と物価の好循環が実現していけば、妥当な見立てと思われます。

表1：実質GDP成長率～23年10月時点IMF見通し（カッコ内は22年10月時点）

実質GDP成長率 (%)	2022 実績	2023 見込	2024 予想
世界	3.5	3.0 (2.7)	2.9
先進国	2.6	1.5 (1.1)	1.4
米国	2.1	2.1 (1.0)	1.5
ユーロ圏	3.3	0.7 (0.5)	1.2
日本	1.0	2.0 (1.6)	1.0
新興国・途上国	4.1	4.0 (3.7)	4.0
中国	3.0	5.0 (4.4)	4.2
インド	7.2	6.3 (6.1)	6.3

さて、当地（四国・愛媛県）経済の見通しはどうでしょうか。弊行では、毎年設備投資計画調査を実施していますが、昨年の調査によると、2023年度に四国では前年度比21%増の設備投資が計画されています³。全国平均が20%であることを踏まえると、悪くない数値といえるでしょう。ところが、金融危機直前の2007年度に遡って、設備投資水準の推移を地域毎に比較してみると、その格差が拡大していることが分かります（表2）。従来から東高西低の傾向はみられましたが、着目すべきは足元で九州が大幅な伸長をみせている点です。台湾の半導体メーカーであるTSMCの熊本への誘致にあわせて、関連する日系企業の建設ラッシュが生じていることがその理由です⁴。また、北海道でもラピダスが国産の最先端半導体工場を建設する計画があり⁵、こうした地域では今年の調査でも恐らく高い伸びが期待され、地域間の格差は、今後更に拡大し、当地が取り残されることを懸念しています。

表2：地域別の設備投資水準の年度推移（2007年度=100：縦軸）



2024年を迎えるにあたり、まず我々は、現在大きな転換期を迎えているとの認識と心構えを持つことが重要だと思います。第一に、日本はデフレ経済からの脱却が近づいており、継続的な物価上昇と金利の復活（マイナス金利政策の解除）を前提に対応を考えておく必要があるという点です。企業としては、物価上昇にあわせて賃金の引き上げが求められるとともに、人手不足に直面しており、生産性向上が不可欠です。足元で既に長期金利は上昇していますが⁶、物価上昇を考慮すれば、低金利のうちに借入をして成長に向けた投資（投機ではなく）を行うことは、経済合理性に適った企業行動といえます。また、家計としても、預貯金は、利率が依然としてゼロ近傍なので、物価上昇により実質的にその資産価値は目減りしていることとなりますので、資産運用の見直しが必要です。国も資産運用立国の実現に向けて、様々な支援措置を講じていますので⁷、できる限り活用するのがよいでしょう。

第二に、地域間競争の様相が変わってきたという点です。地政学リスクの顕在化によって、国は安全保障の観点で半導体の誘致・国産化を推し進めています。九州や北海道は国の支援を活用して、地域の雇用拡大・産業活性化に繋げています。都市（東京・大阪・名古屋）対地方という従来の構図に加えて、地方対地方の競争が鮮明になっており、特に人口減少対策などの各地域共通の課題を考える上で重要な視点です。例えば、人口の社会増減は、地域の相対的な魅力で決まるため、都会に比べて豊かな自然、食、伝統的な文化だけでは、地方間の競争に勝つことはできません（多くの地方において同様に存在するため）。改めて他の地域における最新の動向や取組みを知り、当地のあり方・戦略を再考する必要があるでしょう。

当地においても、この転換期をチャンスと捉えて、従来の殻を破って新しい取組みに果敢に挑戦して貰いたいと思います。国策的なプロジェクトを呼び込む以外にも、当地ならではの取組みが必ず見つかるはずです。また、各企業においても、自社の成長に向けた挑戦に一步踏み出して貰えればと思います。直ぐにはその効果や結果は得られないかもしれませんが、そうした取組みを続けていくことが、将来に亘る地域や企業にとっての本当の強みや魅力に繋がるはずです。本年が当地の未来を変える契機となることを期待しています。

¹ 参照元：International Monetary Fund『World Economic Outlook 2023 Oct』～なお中国については、23年11月時点で、23年見込、24年予想をそれぞれ0.4ポイント引き上げている。

² IMF試算による日本の物価上昇率（GDPデフレーター）は23年3.6%、24年3.1%。

³ 参照元：日本政策投資銀行『2023年度設備投資計画調査』～国内の資本金1億円以上の民間企業が対象。なお、愛媛県は大型投資もあり2023年度は49.8%増。

⁴ 設備投資計画調査にはTSMC自体の投資は含まれていない。TSMC新工場の稼働予定は24年。更に最先端半導体向け第二、三工場建設も計画中との報道が出ている。

⁵ 25年パイロットライン稼働、27年に量産を開始する計画。

⁶ 23年10月末時点の日本の長期金利（10年国債利回り）は0.9%台を推移している。

⁷ 例えば、NISA（少額投資非課税制度）の拡充・恒久化が24年から実施される。

